

公共事業の事業評価書

(林野公共事業の完了後の評価)

令和8年4月

1 政策評価の対象とした政策

事業完了後おおむね5年を経過した事業実施地区を対象として、完了後の評価を実施した。

区分	事業名	評価実施地区数
補助事業	民有林補助治山事業	4
補助事業	森林環境保全整備事業	28
国立研究開発法人事業	水源林造成事業	1
合計		33

2 政策評価を担当した部局及びこれを実施した時期

(1) 評価担当部局

事業実施主体が収集・把握したデータ等をもとに、民有林補助治山事業については林野庁森林整備部治山課、森林環境保全整備事業及び国立研究開発法人事業の水源林造成事業については林野庁森林整備部整備課において実施した。

(「事業評価担当部局一覧表」(別添1))

(2) 評価実施期間

令和7年4月から令和8年3月まで

3 政策評価の観点

本評価においては、①費用便益分析の算定基礎となった要因の変化、②事業効果の発現状況、③事業により整備された施設の管理状況等について評価を行うとともに、これらに基づき必要性、効率性、有効性の観点から総合的かつ客観的に評価を行った。

4 政策効果の把握の手法及びその結果

政策効果については、①費用便益分析の算定基礎となった要因の変化、②事業効果の発現状況、③事業により整備された施設の管理状況等の評価項目を点検することにより、総合的かつ客観的に把握した。

評価の結果については、「地区別評価結果」(別添2)のとおりである。

<p>5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項</p>	
<p>(1) 令和8年2月から3月までにかけて林野庁において、学識経験者で構成する林野庁事業評価技術検討会及び水源林造成事業評価技術検討会を開催し、専門的見地からの意見を聴取することにより客観性及び透明性の確保を図った。</p> <p>同技術検討会での意見の概要は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 完了後の評価実施地区について、費用便益分析に係る効果算定、環境面等の技術的・専門的な分析結果は妥当である。 <p>(2) 事業評価技術検討会の委員構成は、「学識経験者等名簿」(別添3)のとおりである。</p>	
<p>6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項</p>	
<p>本評価を行う過程において使用した資料は「地区別評価結果」(別添2)である。</p> <p>なお、「地区別評価結果」(別添2)は林野庁ホームページで公表することとしている。</p> <p>(https://www.rinya.maff.go.jp/j/sekou/hyouka/r7hyouka.html)</p> <p>林野庁事業評価技術検討会及び水源林造成事業評価技術検討会の資料等も、林野庁ホームページで公表することとしている。</p> <p>(https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hyouka/index.html)</p> <p>その他の資料についての問合せ先は、「問合せ先一覧表」(別添4)のとおりである。</p>	
<p>7 政策評価の結果</p>	
<p>評価の対象とした事業実施地区について、費用に見合う事業効果の発現が認められ、事業の必要性、効率性、有効性が認められるとの結果であった。</p> <p>各事業実施地区の評価結果は、「地区別評価結果」(別添2)のとおりである。</p>	

事業評価担当部局一覧表

1 補助事業

事業名	評価担当部局
民有林補助治山事業	林野庁 森林整備部 治山課
森林環境保全整備事業	林野庁 森林整備部 整備課

2 国立研究開発法人事業

事業名	評価担当部局
水源林造成事業	林野庁 森林整備部 整備課

地区別評価結果

1 補助事業

- (1) 民有林補助治山事業
- (2) 森林環境保全整備事業

2 国立研究開発法人事業

- (1) 水源林造成事業

令和7年度 完了後の評価実施地区一覧表

1 補助事業

(1) 民有林補助治山事業

整理番号	都道府県	事業実施主体	事業名	事業実施地区名		総便益B (千円)	総費用C (千円)	分析結果 B/C
1	山形県	山形県	地すべり防止	龍山	りゅうざん	14,875,765	4,138,212	3.59
2	長崎県	長崎県	地すべり防止	平山	ひらやま	11,158,421	4,169,272	2.68
3	長崎県	長崎県	地すべり防止	樽川内	たるかわち	11,158,421	4,169,272	2.68
4	宮崎県	宮崎県	地すべり防止	丸目	まるめ	5,026,041	1,523,488	3.30

令和7年度 完了後の評価実施地区一覧表

1 補助事業

(2) 森林環境保全整備事業

整理番号	都道府県	事業実施主体	事業名	事業実施地区名		総便益B (千円)	総費用C (千円)	分析結果 B/C
1	北海道	道、町、森林組合等	森林環境保全整備事業	日高	ひだか	157,042,603	27,856,474	5.64
2	北海道	道、市町、森林組合等	森林環境保全整備事業	渡島檜山	おしまひやま	276,470,176	53,189,378	5.20
3	青森県	県、市町村、森林組合等	森林環境保全整備事業	三八上北	さんばちかみきた	94,071,211	27,483,842	3.42
4	岩手県	県、市町、森林組合等	森林環境保全整備事業	大槌・気仙川	おおつちけせんがわ	24,501,688	4,998,968	4.90
5	秋田県	県、市町村、森林組合等	森林環境保全整備事業	雄物川	おものがわ	258,454,477	33,637,787	7.68
6	山形県	県、市町村、森林組合等	森林環境保全整備事業	最上村山	もがみむらやま	43,524,387	10,741,436	4.05
7	福島県	県、市町村、森林組合等	森林環境保全整備事業	阿武隈川	あぶくまがわ	37,535,512	18,942,719	1.98
8	群馬県	県、市町村、森林組合等	森林環境保全整備事業	西毛	せいもう	32,933,246	7,785,959	4.23
9	新潟県	県、市、森林組合等	森林環境保全整備事業	下越	かえつ	45,960,620	10,952,022	4.20
10	石川県	県、市町、森林組合等	森林環境保全整備事業	能登	のと	32,472,450	11,419,895	2.84
11	山梨県	県、町、森林組合等	森林環境保全整備事業	富士川中流	ふじがわちゅうりゅう	16,935,551	5,245,518	3.23
12	長野県	県、市町村、森林組合等	森林環境保全整備事業	千曲川下流	ちくまがわりゅう	88,502,685	8,739,487	10.13
13	岐阜県	県、市村、森林組合等	森林環境保全整備事業	宮・庄川	みやしょうがわ	47,968,371	7,285,010	6.58
14	静岡県	県、市町、森林組合等	森林環境保全整備事業	静岡	しずおか	58,239,797	8,241,434	7.07
15	滋賀県	県、市町、森林組合等	森林環境保全整備事業	湖北	こほく	88,499,130	19,231,834	4.60
16	兵庫県	市町、森林組合等	森林環境保全整備事業	円山川	まるやまがわ	145,168,110	55,350,815	2.62
17	鳥取県	県、市町村、森林組合等	森林環境保全整備事業	日野川	ひのがわ	67,232,335	13,005,295	5.17
18	島根県	市町、森林組合等	森林環境保全整備事業	江の川下流	ごうのかわりゅう	35,069,123	5,080,110	6.90
19	広島県	市、森林組合等	森林環境保全整備事業	江の川上流	ごうのかわじょうりゅう	50,308,549	11,560,115	4.35
20	山口県	市町、森林組合等	森林環境保全整備事業	山口	やまぐち	64,062,118	13,051,081	4.91
21	愛媛県	県、市、森林組合等	森林環境保全整備事業	東予	とうよ	10,050,434	3,506,311	2.87
22	高知県	県、市、森林組合等	森林環境保全整備事業	高知	こうち	33,995,321	4,330,100	7.85
23	福岡県	県、市町村、森林組合等	森林環境保全整備事業	福岡	ふくおか	30,385,229	5,975,135	5.09
24	長崎県	県、市、森林組合等	森林環境保全整備事業	対馬	つしま	67,784,334	16,965,797	4.00
25	熊本県	県、市町村、森林組合等	森林環境保全整備事業	白川・菊池川	しらかわきくちかわ	312,107,462	72,531,999	4.30
26	大分県	県、市、森林組合等	森林環境保全整備事業	大分南部	おおいたなんぶ	94,625,496	16,030,170	5.90
27	宮崎県	県、市、森林組合等	森林環境保全整備事業	広渡川	ひろとがわ	111,469,492	14,345,548	7.77
28	鹿児島県	県、市町、森林組合等	森林環境保全整備事業	北薩	ほくさつ	78,204,964	11,255,331	6.95

令和7年度 完了後評価実施地区一覧表

2 国立研究開発法人事業
 (1) 水源林造成事業

番号	事業実施地区 (広域流域)	事業名	所在地		総便益 B (千円)	総費用 C (千円)	分析結果 B/C
			都道府県	市町村			
1	相模川	水源林造成	山梨県	上野原市ほか	15,975,737	13,998,349	1.14

学識経験者等名簿

1 補助事業

役職	氏名
朝倉巖太郎公認会計士事務所公認会計士	朝倉巖太郎
東京大学大学院農学生命科学研究科准教授	柴崎 茂光
三重大学大学院生物資源学研究科教授	板谷 明美
京都府立大学大学院生命環境科学研究科教授	長島 啓子
東京大学大学院農学生命科学研究科准教授	堀田 紀文

2 国立研究開発法人事業

役職	氏名
信州大学名誉教授	植木 達人
名古屋大学大学院生命農学研究科教授	五味 高志
特定非営利活動法人森林をつくろう理事長	佐藤和歌子
京都府立大学大学院生命環境科学研究科准教授	平山貴美子
東京大学大学院農学生命科学研究科准教授	吉岡 拓如

問合せ先一覧表

1 補助事業

事業名	事業主管課	担当者名	電話番号
民有林補助治山事業	林野庁 森林整備部 治山課	浜浦、坂口	03-3502-8111 (内線) 6195
森林環境保全整備事業	林野庁 森林整備部 整備課	佐藤、伊達 長縄、君野	03-3502-8111 (内線) 6178

2 国立研究開発法人事業

事業名	事業主管課	担当者名	電話番号
水源林造成事業	林野庁 森林整備部 整備課	原、平野	03-3502-8111 (内線) 6175

完了後の評価において算定している便益の概要

便益項目		便益の概要
大区分	中区分	
水源涵養便益	洪水防止便益	森林の洪水を防止する機能が、事業実施により向上すること。
	流域貯水便益	森林の貯水機能が、事業実施により向上すること。
	水質浄化便益	森林の水質を浄化する機能が、事業実施により向上すること。
山地保全便益	土砂流出防止便益	森林の土砂流出を防止する機能が、事業実施により向上すること。
	土砂崩壊防止便益	森林の土砂崩壊を防止する機能が、事業実施により向上すること。
環境保全便益	炭素固定便益	森林の二酸化炭素を吸収固定する機能が、事業実施により向上すること。
	景観保全便益	事業実施により森林内外の景観を享受すること。
災害防止便益	山地災害防止便益	森林の山地災害を防止する機能が、事業実施により向上すること。
	人命保護便益	森林の山地災害による人的被害を防止する機能が、事業実施により向上すること。
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	木材の伐採・搬出経費が、路網整備の実施により縮減されること。
	土砂崩壊防止便益	森林の土砂崩壊を防止する機能が、事業実施により向上すること。
	木材生産確保・増進便益	森林の木材生産機能が、事業実施により向上すること。
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	造林等作業員の歩行時間、資材運搬経費等が事業実施により縮減されること。
	治山経費縮減便益	路網の整備によって、治山事業の実施に係る取付道等の経費が縮減されること。
	森林管理等経費縮減便益	森林管理のための巡視や適切な森林整備・林業経営のための普及指導等を行う者の歩行時間が、路網整備の実施により縮減されること。
	森林整備促進便益	森林整備が、路網整備の実施により促進されること。
森林の総合利用便益	アクセス時間短縮等便益	市民が森林へアクセスする時間又はアクセスする経費が、路網整備の実施により縮減されること。
	フォレストアメニティ施設利用便益	市民への憩いの場の提供や山村と都市との交流資源として活用される効果が、森林公園等の整備の実施により発揮されること。
	ふれあい機会創出便益	市民の森林等とのふれあい機会が、森林公園等の整備の実施により創出されること。
災害等軽減便益	災害復旧経費縮減便益	災害復旧経費が、改良、舗装等の実施により縮減されること。
	災害時代替路等確保便益	自然災害時の迂回路、避難路としての効果が、路網整備の実施により発揮されること。
維持管理費縮減便益		グレーダー作業、転石除去等に要する維持管理費が、改良、舗装等の実施により縮減されること。